

「令和7年度離職者等再就職訓練事業 短期課程コース実施事業者募集要領」等の主な改正内容

1 「募集要領」の主な改正内容

(1) 募集要領 10 契約

訓練を所管する県の職業能力開発校において、訓練の科名、訓練期間を協議できることを追記。(各校の意見を反映)

(2) 別紙3 短期課程コース提案書作成要領

・ 訓練科名

事業者が公募時に適切かつ訓練のイメージのつきやすい科名の設定を可能とする。

・ 受講生募集案内(案)

受講生募集案内(案)は、訓練を所管する県の職業能力開発校において、選考された事業者と協議し、募集活動に使用できることを追記。(各校の意見を反映)

(3) 別添3 訓練日程等に関する事項

・ 1 訓練日程

事業者が公募時に訓練期間を「原則前後1週間程度」変更して提案することを可能とする。(各校の意見を反映)

・ 2 訓練時間

災害等により休校が生じた場合に対応できるよう、余裕をもって設定すること及び訓練期間中にキャリアコンサルティングを3回以上行うよう訓練計画を作成することを追記(各校の意見を反映)

(4) 別添6 訓練科別仕様書

- ・ 新規コースの設定(7コース)の追加し、設定のないコースを削除

2 「提案書」の主な改正内容

(1) 様式

eラーニングコースの様式(様式3、様式5-2)を追加(各校の意見を反映)